

平成29年度 第2回
奈良市社会教育委員会議
会議録

平成30年2月15日会議

平成29年度第2回奈良市社会教育委員会議会議録			
開催日時	平成30年 2月15日(木) 午前10時から正午 まで		
開催場所	奈良市役所 北棟2階 第16会議室		
出席者	委員	上田委員、大井委員、岡田 _和 委員、岡田 _龍 委員、奥田委員、河瀬委員、川野委員、艸香委員、小北委員、城田委員、峠委員、永原委員、中村 _俊 委員、中村 _博 委員、服部委員、堀川委員 【計16人出席】	
	事務局	教育長、教育総務部長、教育総務部次長、生涯学習課長、生涯学習課課長補佐、生涯学習財団事務局長	
開催形態	公開(傍聴人 0人)	担当課	教育総務部 生涯学習課
議題 又は 案件	1 各大会の参加報告 ① 平成29年度人権教育シンポジウム ② 第29回奈良県社会教育研究大会 ③ 平成29年度近畿地区社会教育研究大会 ④ 第59回全国社会教育研究大会 ⑤ 平成29年度奈良県社会教育学校 2 奈良市教育委員との意見交換会について(報告) 3 奈良市社会教育推進計画について 4 今後の社会教育委員会議の体制について		
決定又は 取り纏め 事項	1 各大会及び「奈良市教育委員との意見交換会」の参加者より報告を受け、意見交換を行った。 2 今後の社会教育委員会議の体制について説明を行い、了承された。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
1 各大会の参加報告 ・各参加者から、各大会について、参加報告書を基に説明(資料1~4、当日資料)。 ・報告の中で、「社会教育委員は何をしたらよいか」という議題が挙がり、奈良市の社会教育委員として今後どう活動すべきかについて参加者から意見が述べられた。 ・また、各大会については、委員だけではなく、行政職員も参加し、奈良市の今後の方向性のヒントにしてほしいという意見があった。			

【委員からの意見等】

・報告にあった「社会教育委員として何をしていくべきか」という議題については、町の事業内容を把握し、委員としてどう見たかを行政に伝えていくことも一つであり、会議の場を出ていき委員が事業を企画していくことも一つであると思う。一つの正解があるわけではなく、委員と行政がお互いの意見を合わせながら検討していく必要がある。今年度初めに社会教育委員の役割や社会教育について学ぶ自主研修会を行ったが、社会教育委員着任後、年度始めにこのような機会を持ったことは良かったと思い、継続すべきだと思う。

→参加報告の中で、「会議の場を飛び出して、社会教育委員会会議として何か事業をしてはどうか」と発言したが、子ども達の現状を書かれたものから知るのではなく、つぶさに見る必要があるのではないかという思いから提案したものである。

→PTAは社会教育団体で、保護者と先生が学び、成長することで子ども達に還元できるという組織である。しかし、今の保護者は、子ども達に何かをするための団体という意識が強く、自分達が学んで成長するというより、子ども向けの活動がメインとなっている。社会教育委員の役割については、何がメインなのかは難しいが、話をするだけではなく、共通の目的を持って活動し、何かに還元されるというサイクルをつくる必要がある。目的を持って活動しないと発展していかないと思う。

・奈良県社会教育学校の報告にあった、「日本の子どもの幸福度は先進 31ヶ国中 6位である」というのは、何が悪くて6位なのか。また、1位の国はどこか。

→幸福度は5つの指標から総合評価したものであり、日本は「物質的豊かさ」の指標が21位、「健康と安全」の指標が16位と低く、これは日本の子どもは睡眠時間が非常に短いことと、子どもの貧困の問題に起因している。また、1位はオランダ、2位はフィンランドである。

2 奈良市教育委員との意見交換会について（報告）

・平成29年9月1日に、「奈良市社会教育推進計画」をテーマとして開催された「奈良市教育委員・奈良市社会教育委員意見交換会」について、参加者より報告があった（資料5）。

○奈良市教育委員との意見交換会について（岡田龍委員報告）

・「奈良市社会教育推進計画」をテーマとして、事前に質問や意見を出し合い、それらの内容から以下の5つの議題に分け、議題ごとに意見交換を行った。

① 奈良市の教育全体から見た社会教育推進計画の位置づけ

・「奈良市教育大綱」に社会教育に関する記述があまりなく、もっと社会教育の位置づけを盛り込んでほしいという意見については、教育委員も同じ思いを持っていた。

・教育大綱の下に「社会教育推進計画」と並列してある「奈良市教育振興基

本計画」は、「学校教育振興基本計画」ではなく、「教育振興基本計画」という名称であることから、社会教育のことも含まれていると思うが（多少は含まれている）、その辺の整理は難しいと思う。学校教育と社会教育は車の両輪と言われるが、実際には明確に分けることは難しい。教育全体を進めていく中で、社会教育という一つの領域があるという位置づけだと思う。

② 地域の教育力の再生・地域コミュニティの活性化

- ・計画の三本柱の一つの「つなげる」のところに掲げている「地域教育協議会」の取組について、実際に取組に関わる中での課題等について意見があった。
- ・事業に関わるコーディネーターやボランティアの方の固定化、高齢化の傾向があることが課題として挙げられ、今後奈良市で社会教育に携わる方々が一つの力に合わさっていくように考えていく必要がある。

③ 社会教育行政のあり方

- ・「社会教育」と「生涯学習」の区別が分かりにくい。奈良市の教育委員会事務局の中にも「社会教育」と名がつく部署はない。法律では社会教育法があり、社会教育行政で予算が動いているというように、社会教育の範疇は決まっている。一方で社会教育を含む形で生涯学習の活動は広がっており、他部局の所管の活動がある中で、どう区分けしていくかという問題がある。
- ・難しい問題であるが、今後奈良市としてどう整理するのか検討していこうということになった。

④ 教育委員と社会教育委員の違い、⑤ 社会教育委員に望まれる役割

- ・教育委員から「社会教育のことは、社会教育委員の方が分かっているから、提言をしてほしい」という意見があった。
- ・社会教育委員から教育委員会への提言の挙げ方の筋道が明確ではないので、事務局の協力も得て、社会教育委員側から教育委員会に諮問してほしい内容を投げかけ、諮問するというようなことも必要ではないか。

(他の参加者からの報告)

- ・社会教育委員会議を意味のあるものにするには、様々な団体から委員として来ているこの会議の中で奈良市の社会教育の状況を把握することが大事だと思う。このような会議の場をつくった上で、今何が求められているかということに進んでいくべきである。
- ・資料5の8、9ページにあるように、社会教育委員をうまく使っていただくことで、奈良市の教育全体が底上げされるのではないかと思う。今回の意見交換会という形だけではなく、教育委員会の会議の中に社会教育委員が必要に応じて入り諮問に答えるという形や、諮問をいただいて社会教育委員会議の中で見解を出し教育委員会に答えるという形を提案されたので、実現できればと思う。
- ・多くの教育現場で、地域の力や地域の施設を活用した教育活動を行っている。

学校教育は学校だけで完結するのではなく、社会教育の力が大きく入っているので、社会教育委員の活動も学校教育に大きく関わっており、今後も活発な活動が望まれる。

- ・双方に硬さがあったので、今後打ち解けて、ざっくばらんに意見を交わすことができれば良い方向が見えてくると思う。

3 奈良市社会教育推進計画について

- ・事務局より、昨年9月に策定した「奈良市社会教育推進計画」について、前回の会議で提示した計画案からの変更点について説明を行った（資料6）。

○奈良市社会教育推進計画について（事務局説明）

- ・計画の変更点は、計画4ページにある「計画の位置づけ」の部分である。
- ・前回の会議では、「奈良市第4次総合計画」から「社会教育推進計画」へ直接矢印が延びる図で説明していたが、「第4次総合計画」の下に「奈良市教育大綱」があり、「教育大綱」から「社会教育推進計画」に点線の矢印が延びる図に変更した。
- ・これは、教育大綱が「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」とするよう定められていることから、今後教育大綱に社会教育に関する方針をさらに加え、大綱を改正する方向で動いていくこととなったためである。
- ・今後、計画を推進していくため、社会教育委員の皆様にも行政と市民のつなぎ役として協力いただくとともに、計画の周知についても協力をお願いした。

【委員からの意見等】

- ・計画の位置づけの図で、教育大綱から社会教育推進計画に延びる矢印が点線になっているのには何か意味があるのか。
→教育大綱の中に、若干、社会教育に関する内容が含まれていることから、点線とした。今後、実線の矢印となるように、大綱の中に社会教育に関する方針をさらに加え、大綱を改正する方向で動いていく予定である。
- ・計画策定後の次の展開として、前回の会議でも言ったが、計画を使って勉強会をするなど、作ったものをどう生かしていくかについてはどう考えているか。
→計画をもとに社会教育を推進していきたいと考えており、次の案件に関わるころであるので後ほど説明する。計画については、ホームページで公開するほか、各学校や公民館にも配布し、周知を図っている。

4 今後の社会教育委員会議の体制について

- ・事務局より、今後の社会教育委員会議の体制について説明を行った（資料7）。

○今後の社会教育委員会議の体制について（事務局説明）

- ・社会教育推進計画を計画的に推進するため、社会教育委員会議では計画に沿って施策が実施されているかをチェックする役割を担っていただき、会議で出された意見等を反映していく体制を整えたいと考えている。
- ・具体的には、市が計画に基づき前年度に行った施策、事業について各所管が自己評価をし、それを第1回目の社会教育委員会議で点検、評価していただきたい。
- ・また、計画に掲げている施策、事業について意見をいただき、議論していくために、来年度から社会教育委員会議の中に3つの部会を設け、少人数で検討を行う体制を取りたい。
- ・部会は、「青少年育成部会」、「社会教育施設部会」、「家庭教育・地域教育部会」（部会名は仮称）を考えており、それぞれ1回ずつの開催を予定している。

【委員からの意見等】

- ・各事業については、部会と全体会議のどちらで評価するのか。
→評価は全体会議で行い、部会では全体会議で評価をした上で、各課の今後の事業展開の中身に対して意見をいただきたいと考えている。
- ・前年度の事業の評価を今年度にして、それをもとに次年度の事業について計画立案されるということか。今年度の事業に関しては、次年度に同じことをするのか。
→前年度の実績を今年度に報告し、次年度の事業に向けての反省点等に対して意見をいただき、次年度に反映させていきたいと考えている。
- ・時間的に難しいかもしれないが、29年度の反省を受けて30年度に生かしてほしいと思う。
→時間や会議の開催等の制約もあるが、今年度にいただいた意見のうち、その年度に反映できるものは反映し、予算を伴う大きな部分は次年度に反映させていきたいと考えている。
- ・教育委員会事務局の事務点検評価時期はいつか。
→事業実施の次年度の5～6月である。
- ・地教行法により、事務点検を行うこととなっているが、年度が終わって資料を揃えて、年度をまたいで前年度を評価しているのので、点検評価のサイクルを変えることは難しいと思う。
- ・事務点検評価の他に評価しているものとして、公民館等の指定管理者評価があるが、計画の評価との位置づけはどうなっているか。
→評価項目については、第4次総合計画の評価項目とほぼ同じものを盛り込んでいく。取組内容に関しては、所管課に社会教育的な視点で自己評価していただく。今回示した評価シートは未完成であり、この会議での意見を参考に精査していきたいと考えている。
- ・第4次総合計画に合わせて事務局で評価を決定していく参考として、社会教育委員会議での評価が生かされていくと考えてよいか。
→評価自体は各担当課が行い、これをもとに、社会教育委員会議の中で、目標値が

	<p>達成されなかったことや取組としてどうしていったらよいかということに関して意見をいただき、担当課におろし事業展開していくという流れを考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価シートとあがってきたものだけを見て、より良い評価ができるのか疑問に思う。必要に応じて現場の方へのヒアリングも必要ではないか。評価シートの取組内容を書く欄だけでは、質的に良かった点、改善点を把握するのに限界がある。また、目標数値に関しても、人口減少もある中で、目標値が年々増えていく設定は適切なのかを考える必要がある。全国的にも目標値をうまく出せていない中で、試行錯誤、分析しながら、奈良市としてより良いものを打ち出せていければと思う。 ・計画はホームページでも公開され、市民に周知を図りたいという説明があったが、我々で説明しがたいところがあるので、中高生でも分かるような簡単なものをつくってほしい。 <p>→広く市民に周知するため、今後その方策等について検討していきたいと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館あるいは中高生向けに、計画の説明のためのオリエンテーションを行う機会を持てればよいと思う。
<p>資 料</p>	<ul style="list-style-type: none"> 【資料1】平成29年度人権教育シンポジウム参加報告書 【資料2】第29回奈良県社会教育研究大会参加報告書 【資料3】平成29年度近畿地区社会教育研究大会参加報告書 【資料4】第59回全国社会教育研究大会参加報告書 【資料5】「奈良市教育委員・奈良市社会教育委員意見交換会」報告書 【資料6】奈良市社会教育推進計画の位置づけについて 【資料7】今後の社会教育委員会議の体制について 【冊子】奈良市社会教育推進計画 【当日資料】平成29年度奈良県社会教育学校参加報告書